

様式第7号（第5条、第9条関係）

DX推進事業計画書（~~変更事業計画書~~）

1 申請者の概要

企業名・屋号	〇〇株式会社		従業員数	20 人
創業年月	2000年 9月		資本金	1,000 万円
業種(該当に○)	製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他 ()			
主たる事業所の所在地	湖西市吉美3268番地			
担当者連絡先	□代表者に同じ ※異なる場合は右欄	フリガナ 氏 名	コサイ タロウ 湖西 太郎	
	TEL	053-576-0018		
	メールアドレス	mono@city.kosai.lg.jp		

2 事業の内容

① 事業名	DX活用による業務効率化
② 事業開始日	2026年 9月 1日
③ 現状と課題	
現在、業務の一部において紙やExcelを使用した管理を行っており、情報の入力や集計、共有に時間を要している。また、担当者ごとに管理方法が異なることから、業務の属人化や情報共有の遅れが課題となっている。今後の事業拡大や人手不足への対応に向けて、業務の効率化や情報の一元管理を進める必要がある。	
④ 目的と取組内容	
業務にデジタル技術を導入することで、業務の効率化、情報共有の円滑化及び従業員の負担軽減を図ることを目的とする。具体的には、〇〇システム（〇〇ツール）を導入し、これまで手作業で行っていた〇〇業務のデジタル化及び情報の一元管理を行う。また、導入後は従業員への操作研修等を実施し、社内で継続的に活用できる体制を整える。	
⑤ 事業の目標と今後のプラン	
本事業により、〇〇業務に係る作業時間を〇〇%削減するとともに、情報共有の迅速化及び業務の標準化を図る。導入後は、実際の利用状況や業務時間等を確認し、導入効果を検証する。さらに、効果が確認された業務については対象範囲を拡大するなど、段階的にデジタル化を進め、将来的には社内の他の業務にもDXの取組を展開していく。	

備考1 取組内容の概要、料金体系等が分かる書類を提出してください。

備考2 変更の場合は、変更部分に下線を引いてください。

備考3 事業開始日は契約日・発注日・導入日のいずれか早い日を記入してください。